

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」後期基本計画(案)及び出雲市デジタル田園都市構想総合戦略(案)パブリックコメントの結果と市の考え方

1. パブリックコメント実施期間: 令和6年12月20日(金)～令和7年1月20日(月)
2. パブリックコメント実施結果:
- ①提出者数・意見数: 提出者数1名(意見6件)
 - ②計画に反映した意見数: 1件

意見 番号	計画名	章	項目	小項目	意見内容	市の考え方	頁
1	後期基本 計画	5.前期基本計画の成 果と課題 I.まちづくりの施策 (取組)ごとの成果と 課題	ともに 創る	①海・山・大地の恵み を生かす	＜課題＞第一次産業の担い手の高齢化と後継者不足 が課題について 課題というよりも、これまでの第一次産業政策が適切で なかった結果であり、当然の帰結といえます。	第一次産業の後継者、担い手の確保は課題であり、第一次産業を持続可能な ものとするためには、担い手が働きやすい環境の整備と担い手に対する支援が 必要であると考えています。 担い手の確保や育成については、国や県の施策を活用した人材の掘り起こし や就業支援、資機材購入に対する支援等を行うほか、市独自の補助事業によ り、新規就業者等を支援していきます。 今後も国や県と連携し、担い手の確保と育成に努め、第一次産業の振興を図る 取組を推進していきます。	5
2	後期基本 計画	5.前期基本計画の成 果と課題 I.まちづくりの施策 (取組)ごとの成果と 課題	ともに 創る	③地場企業が地域を 支える	＜課題＞のところで、「事業廃止による企業の減少は、 地域経済にとって大きな損失となります。そのため、新規 創業者の増加に向け取り組む必要があります」とありま す。 しかしながら、企業減少の要因は、特に小売・卸売業に ついては、全国大手小売業の相次ぐ本市進出により、地 場の中小小売・卸売業の事業機会が極めて小さくなって しまった結果です。地場の中小企業では対抗できず共存 も無理です。中小小売・卸売業については新規創業は極 めて困難。自己破産を増やすばかりであり無責任です。	地場の中小企業には大手企業とは異なる、地域住民のニーズを踏まえた、きめ 細やかな特色ある事業が期待でき、住民にとっても選択肢が広がります。また、 製造業、小売業、飲食業など様々な業種が新たに開業しています。中小企業の 活躍や新規創業は地域の活力になると考えており、引き続き、商工団体等と協 力し、事業継続や創業を希望する方への支援を行っていきます。	6
3	後期基本 計画	5.前期基本計画の成 果と課題 I.まちづくりの施策 (取組)ごとの成果と 課題	ともに 守る	(2)[チャレンジ目標2] CO2排出量46%削減 ②未来に向けた脱炭素 社会のチャレンジ	CO2排出量46%削減に向けた課題が述べられていませ ん。	②「未来に向けた脱炭素社会のチャレンジ」の課題を、以下の文章に変更しま す。 「家庭や事業所において、脱炭素社会に向けた意識啓発と設備導入など様々な 取組を行っていく必要があります。具体的には、省エネルギー設備、再生可能エ ネルギー設備の導入促進やごみ減量化の取組などを更に推進していく必要があ ります。」	8

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」後期基本計画(案)及び出雲市デジタル田園都市構想総合戦略(案)パブリックコメントの結果と市の考え方

1. パブリックコメント実施期間: 令和6年12月20日(金)～令和7年1月20日(月)
2. パブリックコメント実施結果:
- ①提出者数・意見数: 提出者数1名(意見6件)
 - ②計画に反映した意見数: 1件

意見 番号	計画名	章	項目	小項目	意見内容	市の考え方	頁
4	後期基本 計画	5.前期基本計画の成 果と課題 Ⅰ.まちづくりの施策 (取組)ごとの成果と 課題	ともに 支える	(4)[チャレンジ目標4] ともに支えるについて	「令和5年度の合計特殊出生率は1. 51となりました。本市は国・県より高い数値で推移していますが、出生数は減少傾向です」とあります。合計特殊出生率よりも出生数の方が重要です。 出生数を目標とすべきです。若い女性が市外に出るため出生数が減少します。若い女性の市外流出を止めなければ出生数の減少は止められません。	出雲市総合振興計画では2030年の人口17万人キープを大きな目標としています。人口維持のためには、ご指摘のとおり出生数の維持と、社会増が重要だと考えています。そのためには、後期基本計画に掲げる諸施策を総合的かつ着実に推進していく必要があると考えています。 一般的に他の要因を考慮しない場合、長期的な人口を維持するためには、合計特殊出生率2. 07以上と言われており、出雲市総合振興計画においては、合計特殊出生率2. 1をチャレンジ目標にしています。 なお、出雲市デジタル田園都市構想総合戦略においては、5年間で出生数8000人を基本目標の一つとしています。 総合振興計画と総合戦略に掲げるKPI(重要業績評価指数)を総合的に取り組んでいくことで、出生数の増加や若者の定住につながると考えています。	11
5	後期基本 計画	5.前期基本計画の成 果と課題 Ⅰ.まちづくりの施策 (取組)ごとの成果と 課題	ともに 支える	⑧出雲のインフラを整 え「安心」を支える	橋、トンネル、上下水道などのインフラ整備(耐震化も含む)は、老朽化に伴い安全性に問題があるところが相当にあると思います。大きな危険性を抱えています。	道路施設の老朽化については、橋梁の崩落など人命や社会システムに関わる重大な事態を招く可能性があります。そこで、定期的に点検を行うことにより施設の健全性を診断しています。この診断をもとに適時適切な補修・補強を行い、施設の安全性を確保するとともに長寿命化に取り組んでいます。また、道路パトロールによる日々の点検も行いながら、通行の安全確保を図っていきます。 上下水道施設においては、老朽化した施設の計画的な更新を行っています。また、日常の点検や漏水調査により異常があった場合は、速やかに修繕を行っています。 今後も道路施設や上下水道施設の安全性の確保に努めていきます。	14
6	後期基本 計画	5.前期基本計画の成 果と課題 Ⅰ.まちづくりの施策 (取組)ごとの成果と 課題	ともに 育む	(5)[チャレンジ目標5] ともに育む ①家庭・地域・学校で 育む出雲の教育を	<課題>に不登校の要因についての記述がありますが、ある民間機関が児童生徒にアンケート調査をしたところ、不登校の一番の原因は「担任」であるとの結果が出ています。多面的な取組もいいですが、担任の教員が児童生徒にどう接しているかを把握・検討する必要があります。	本市では、教職員が児童生徒に寄り添い、不登校の未然防止、不登校児童生徒の居場所や学習機会の確保、本人・保護者に対する相談体制の充実に取り組んでいます。 民間機関によるアンケート調査等では、不登校の要因が、必ずしも学校の認識と一致していないことが指摘されています。学校では、独自アンケートの実施や、管理職や教育委員会の指導主事等が必要に応じ、担任・教職員の指導・支援を行っています。 引き続き、学校及び教育委員会が連携し、不登校の未然防止、不登校対策に取り組んでまいります。	15